

I 調査結果の概要（公衆浴場業）

公衆浴場業

1 一般的事項

（表1）経営主体別施設数及び構成割合

（1）経営主体

調査対象となった638施設について経営主体別にその割合を見ると、「個人経営」が62.9%、次いで「有限会社」が29.0%、「株式会社」が4.9%となっている。

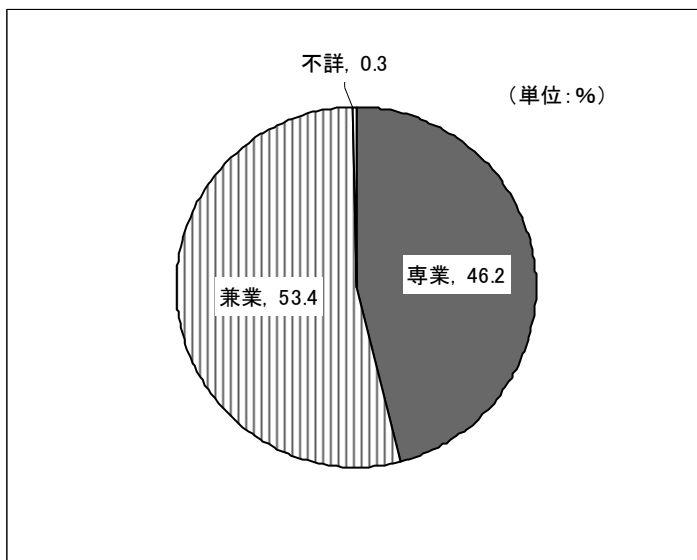
また、構成割合を前回平成14年調査と比べると、「株式会社」が0.6ポイント低下したのに対し、「個人経営」では、2.3ポイント低下した。

区 分		平成9年	平成14年	平成19年
施設数	総 数	1,766	620	638
	個人経営	1,200	375	401
	株式会社	83	34	31
	有限会社	406	199	185
	その他 不 詳	62 1	12 -	21 -
構成割合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	68.0	60.5	62.9
	株式会社	4.7	5.5	4.9
	有限会社	23.0	32.1	29.0
	その他 不 詳	3.5 0.1	1.9 -	3.3 -

（2）専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合を見ると、「専業」が46.2%、「兼業」が、53.4%となっている。

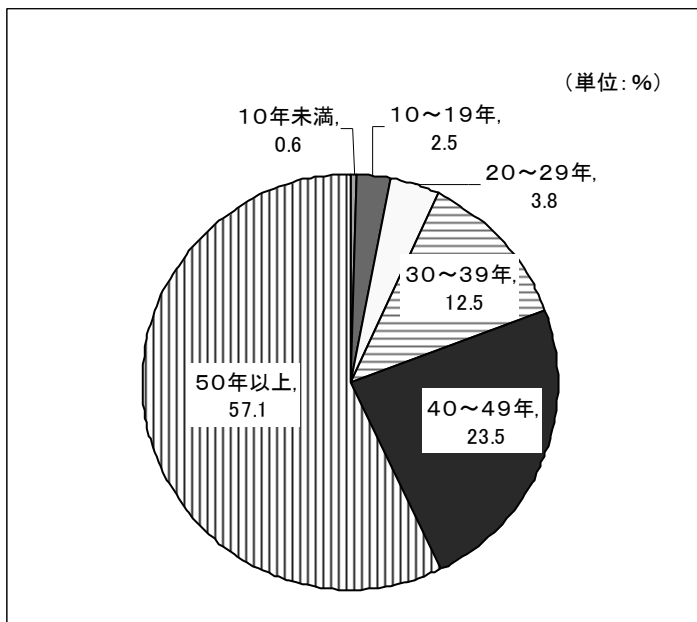
（図1）専業・兼業別施設数の割合



（3）創業年

創業年別に全体の施設数の構成割合を見ると、「50年以上」が57.1%と最も高く、次いで「40～49年」が23.5%となっている。

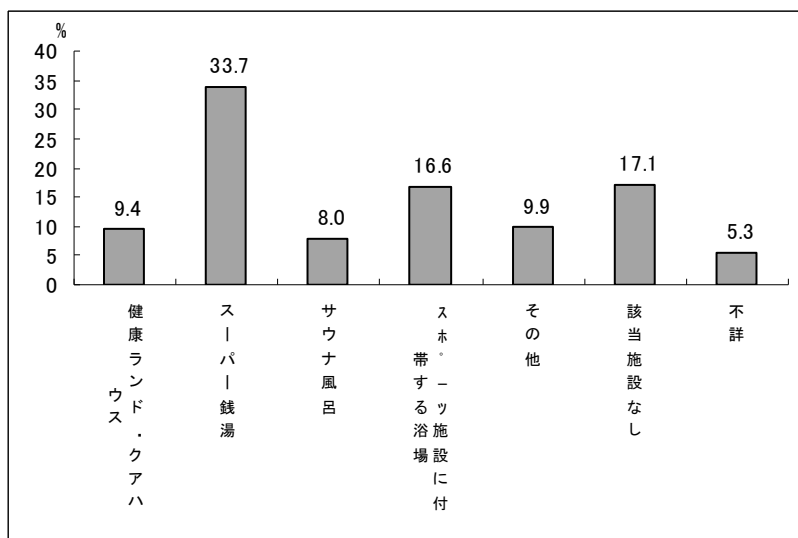
（図2）創業年別施設数の構成割合



(4) 一番近い他の公衆浴場の種別

一番近い公衆浴場のある施設の種別で構成割合を見ると、「スーパー銭湯」が33.7%と最も高く、次いで、「スポーツ施設に付帯する浴場」が16.6%と高くなっている。

(図3) 一番近い他の公衆浴場の種別

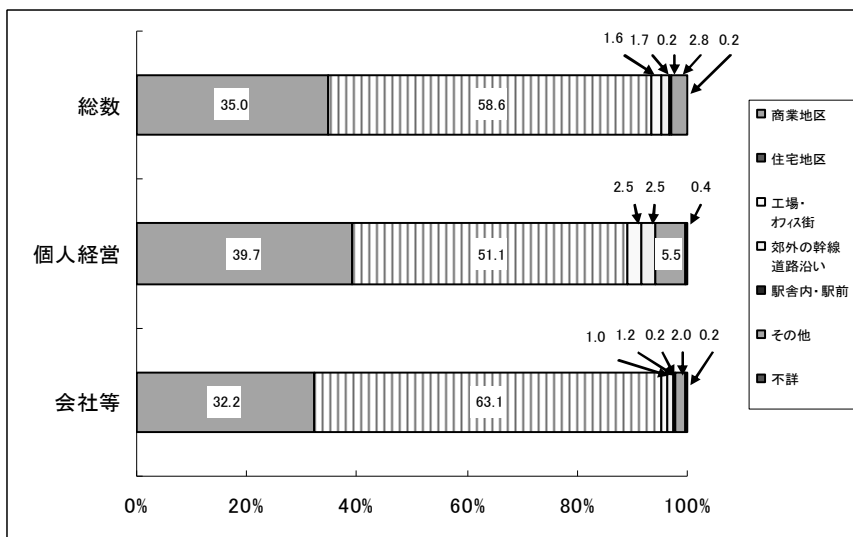


(5) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合を見ると、「住宅地区」が58.6%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」では、「会社等」に比べ「商業地区」が高く、「住宅地区」が低くなっている。

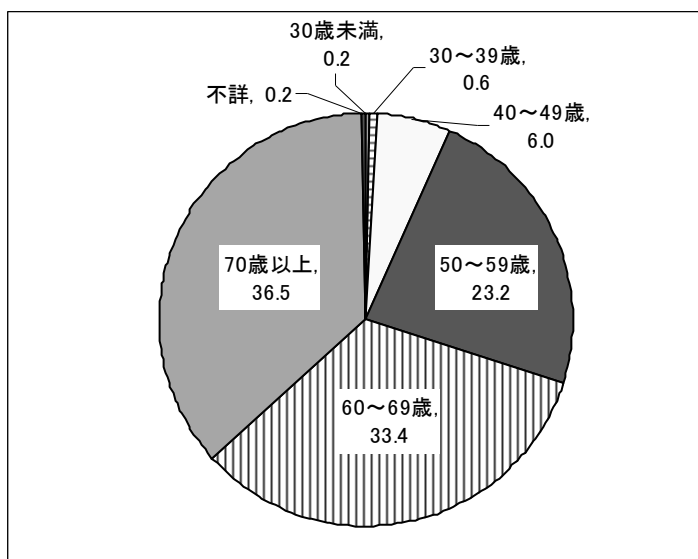
(図4) 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合を見ると、「70歳以上」が、36.5%と最も高く、次いで「60～69歳」が、33.4%、「50～59歳」が、23.2%と、50歳以上が全体の9割以上となっている。

(図5) 経営者の年齢別施設数の構成割合 (単位: %)



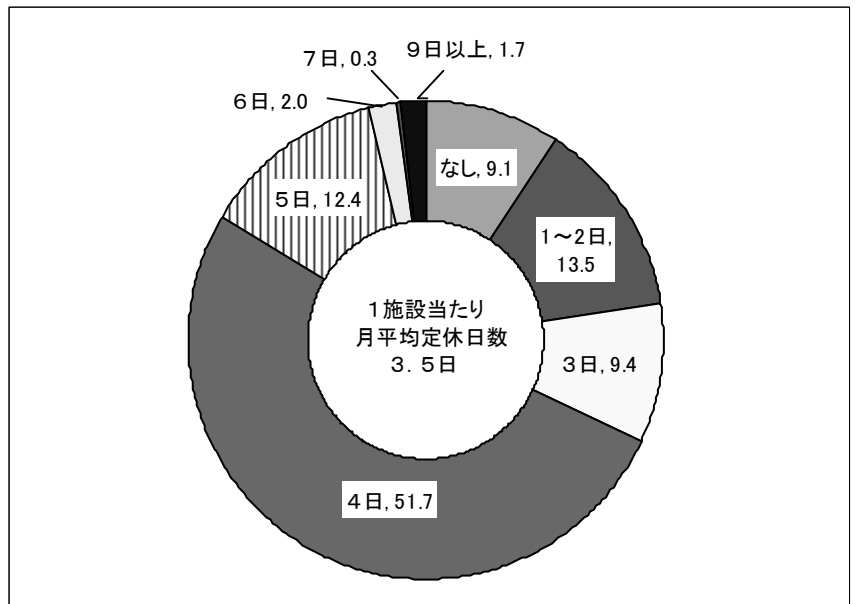
2 経営に関する事項

(1) 1ヶ月の定休日数

1ヶ月の定休日別に全体の施設数の構成割合をみると、「4日」が51.7%と最も高くなっている。

また、1施設当たりの1ヶ月の平均定休日数は3.5日となっている。

(図6) 1ヶ月の定休日数の構成割合

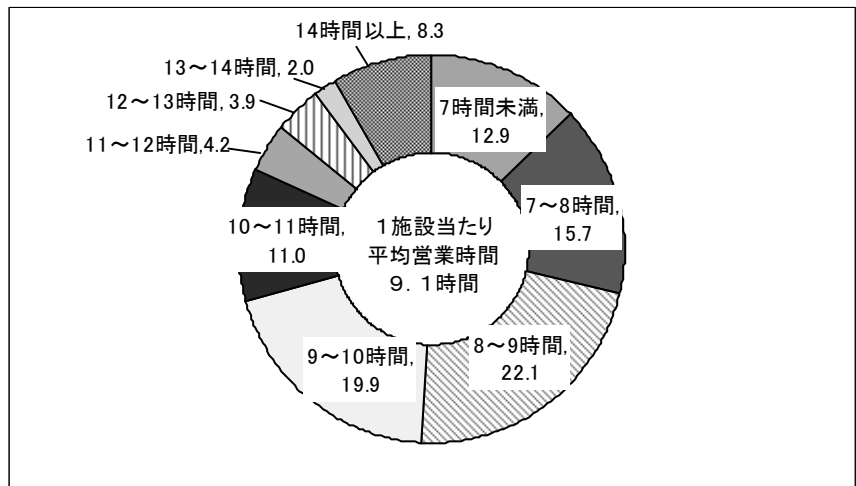


(2) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると「8~9時間」が22.1%、次いで「9~10時間」が19.9%、「7~8時間」が15.7%となっている。

また、1施設当たりの平均営業時間は9.1時間となっている。

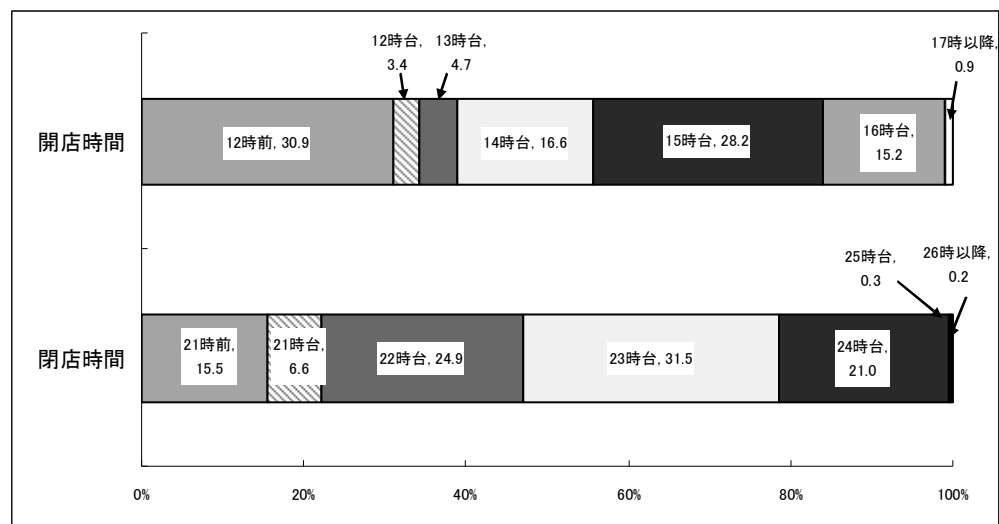
(図7) 1日の営業時間別施設数の構成割合 (単位: %)



(3) 開店時間と閉店時間

平日の開店時間・閉店時間別に施設数の構成割合をみると、開店時間では、「12時前」が30.9%と最も高く、閉店時間では、「23時台」が31.5%と最も高くなっている。

(図8) 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合 (単位: %)



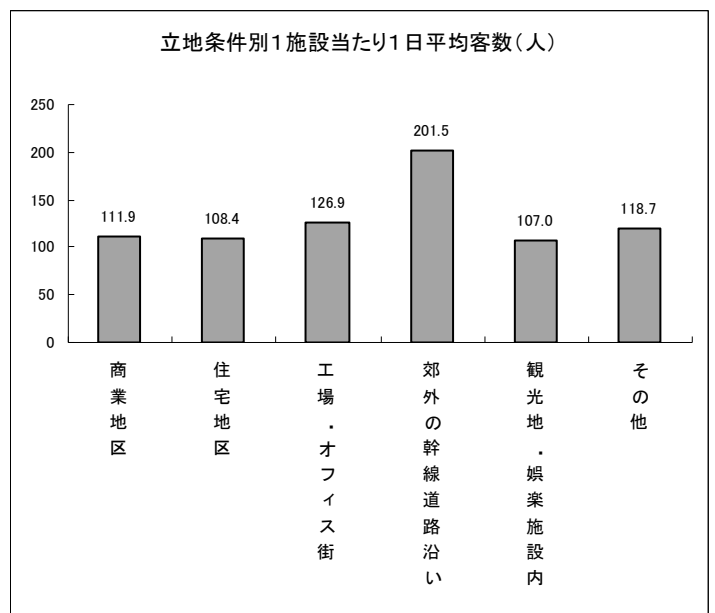
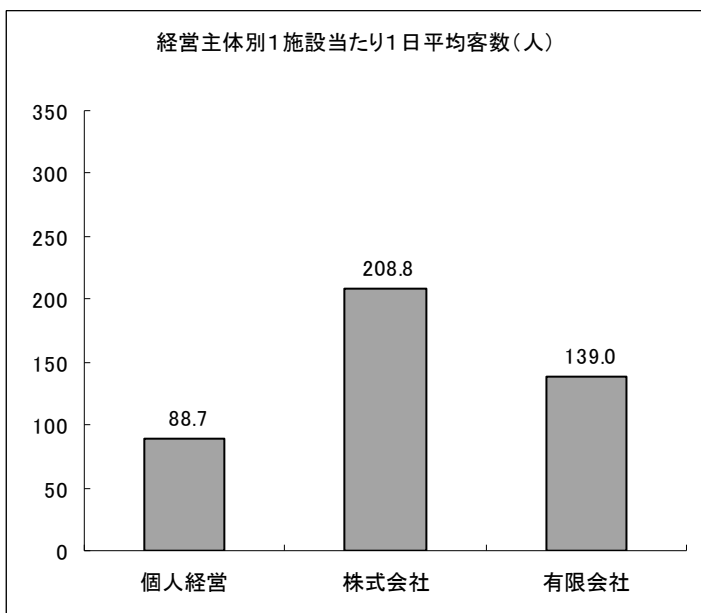
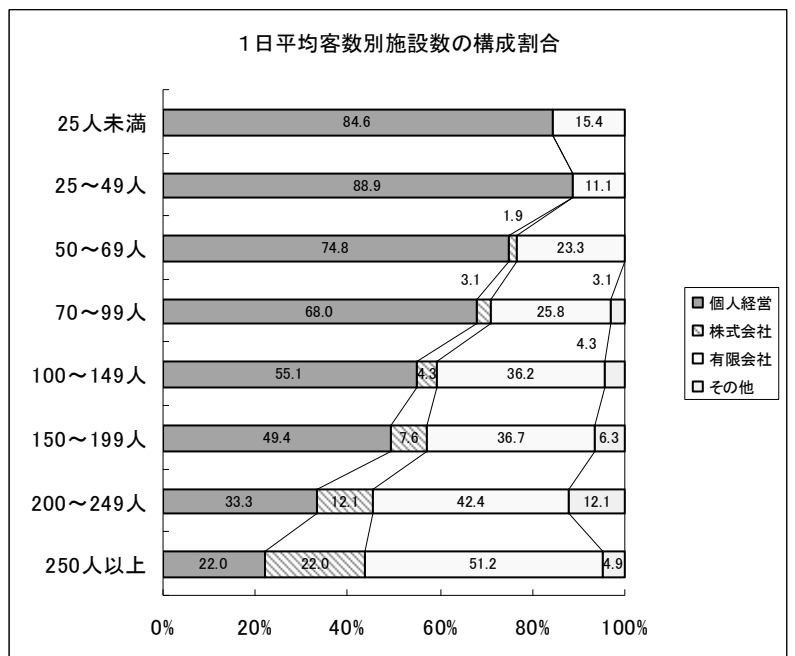
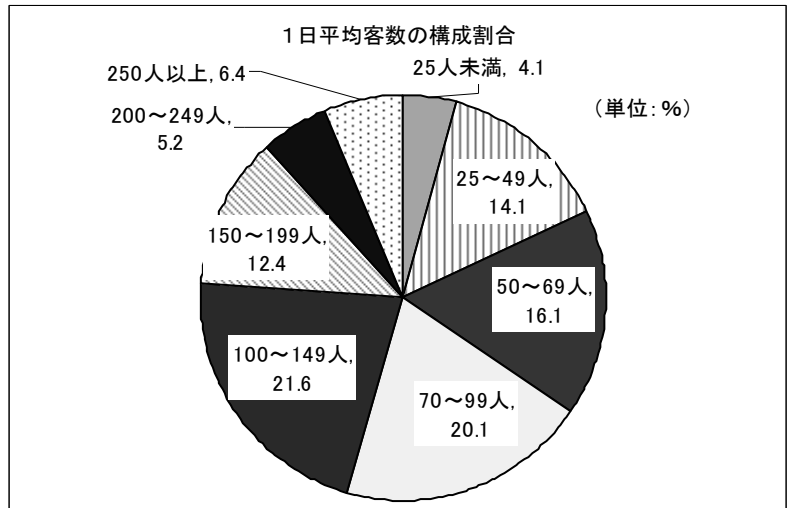
(4) 1日の平均客数と客1人平均食事単価

1日平均客数別施設数の構成割合をみると、「100～199人」が21.6%と最も高く、次いで、「70～99人」が20.1%、「50～69人」が16.1%となっており、全体の約3割近い施設においては、1施設当たりの1日平均客数が70人未満となっている。

また、経営主体について、1日平均客数別施設数の構成割合をみると、個人経営では「25～49人」が88.9%と最も高く、株式会社では、「250人以上」が22.0%、有限会社では「250人以上」が、51.2%となっており、1施設当たりの1日平均客数の最も多いのは株式会社で208.8人となっている。

また、立地条件別にみて、1施設当たりの1日平均客数の最も多いのは、「郊外の幹線道路沿い」で、201.5人となっている。

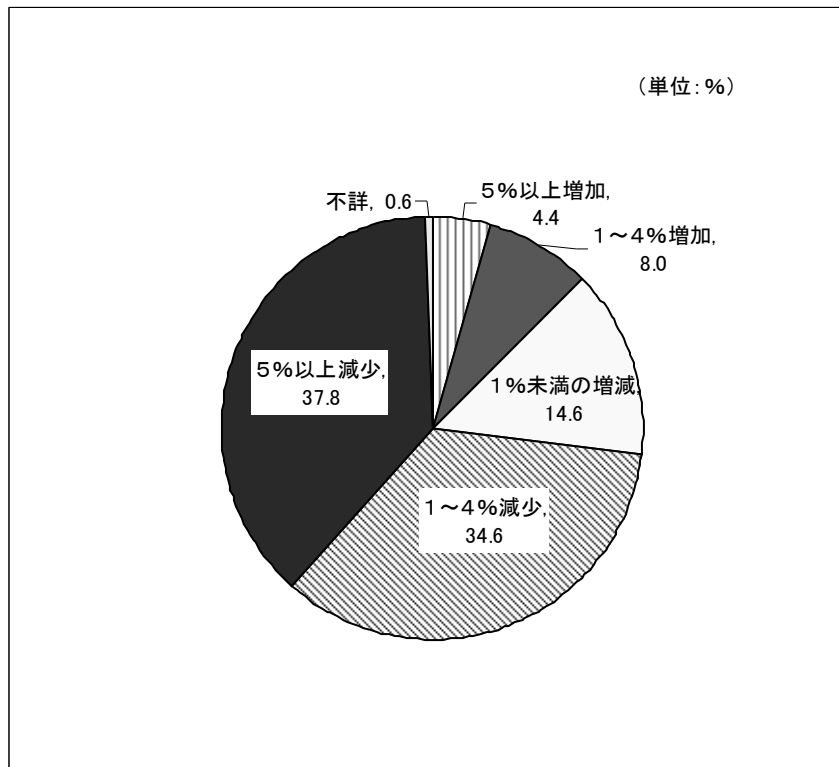
(図8) 1日平均客数、経営主体別施設数の構成割合



(5) 前年度と比べた今年度の売上

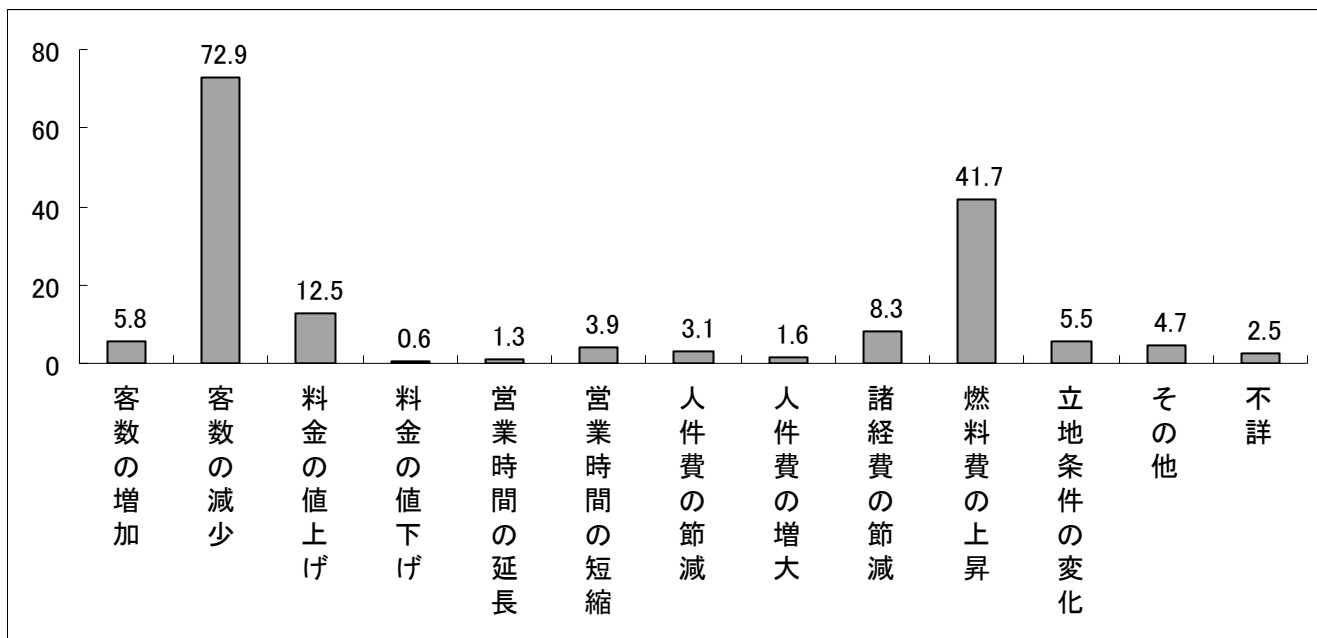
前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合をみると、「5%以上減少」が37.8%と最も高く、次いで「1~4%減少」が34.6%となっており、1%以上減少している施設は、全体の7割以上を占めている。

(図9) 前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合



(6) 本業の当期純利益の動向の主な原因

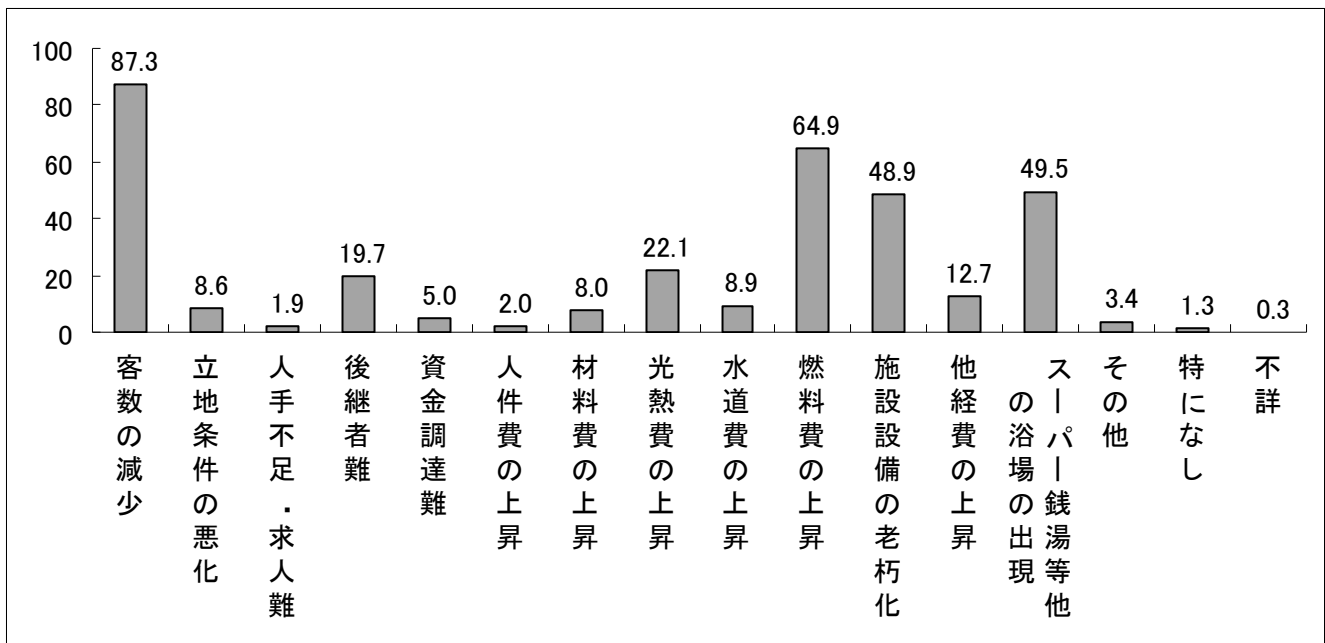
(図10) 本業の当期純利益の動向の主な原因の施設数の構成割合 (単位: %)



当期純利益の動向の主な原因をみると、「客数の減少」が72.9%となっており、次いで、「燃料費の上昇」が41.7%と高くなっている。

(7) 経営上の問題点

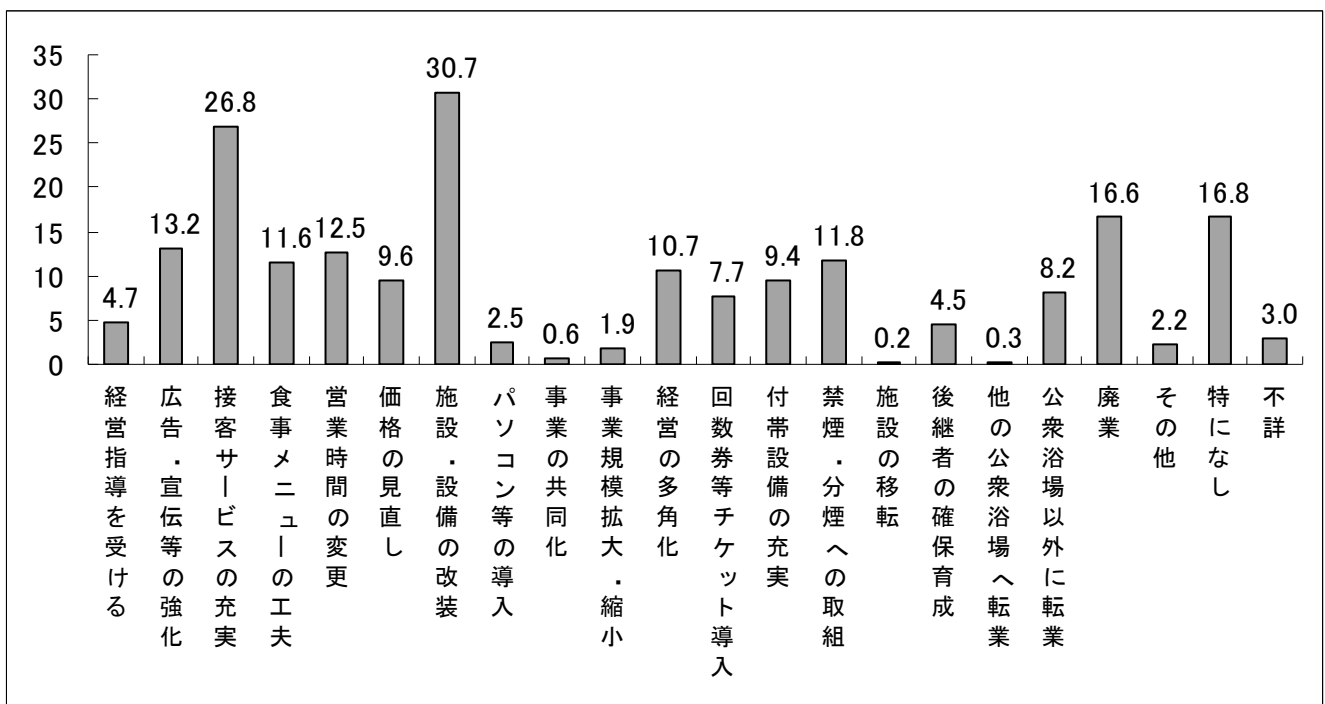
(図1 1) 経営上の問題点別施設数の割合 (複数回答)



経営上の問題点別に施設数の割合をみると、「客数の減少」が87.3%、「燃料費の上昇」が64.9%、「スーパー銭湯等他の浴場の出現」が49.5%、「施設設備の老朽化」が48.9%と高くなっている。

(8) 今後の経営方針

(図1 2) 今後の経営方針別施設数の割合 (複数回答)



今後の経営方針別に施設数の割合をみると「施設・設備の改装」が30.7%、「接客サービスの充実」が26.8%、「廃業」が16.6%と高くなっている。

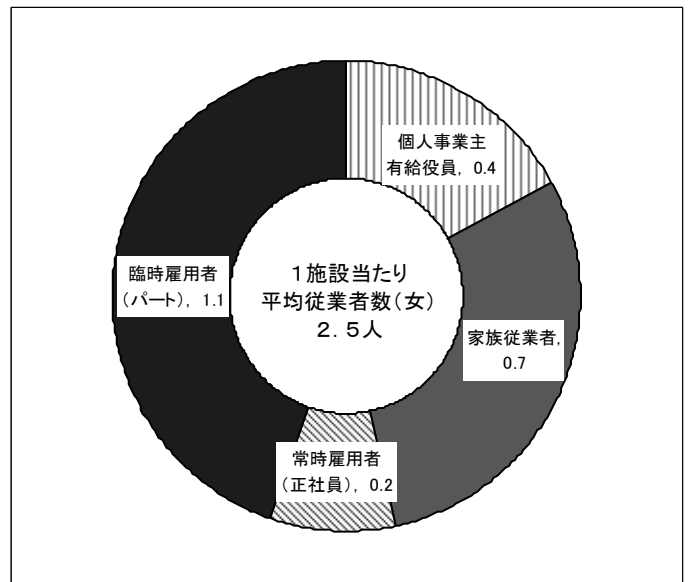
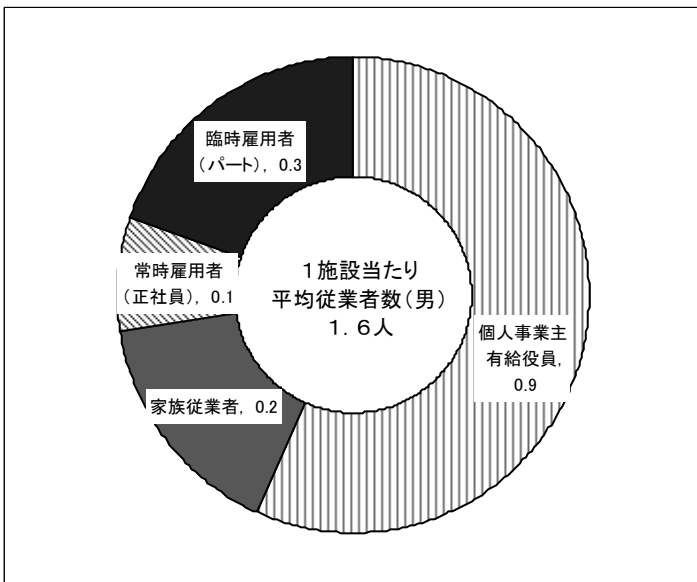
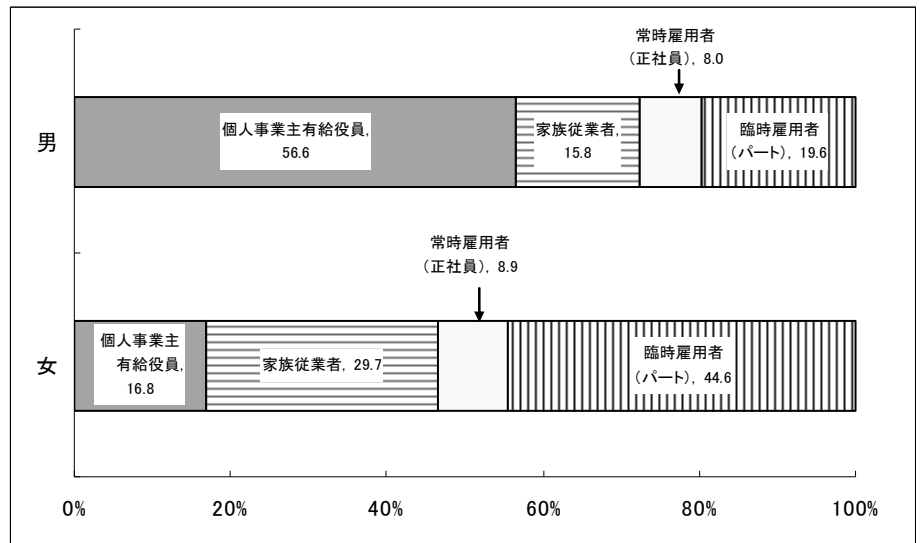
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

従業者数の1施設当たり平均従業者数を見ると、男1.6人、女2.5人となっている。

また、雇用形態の構成割合をみると、男性は「個人事業主有給役員」が56.6%、女性は「臨時雇用者(パート)」が、44.6%と最も高くなっている。

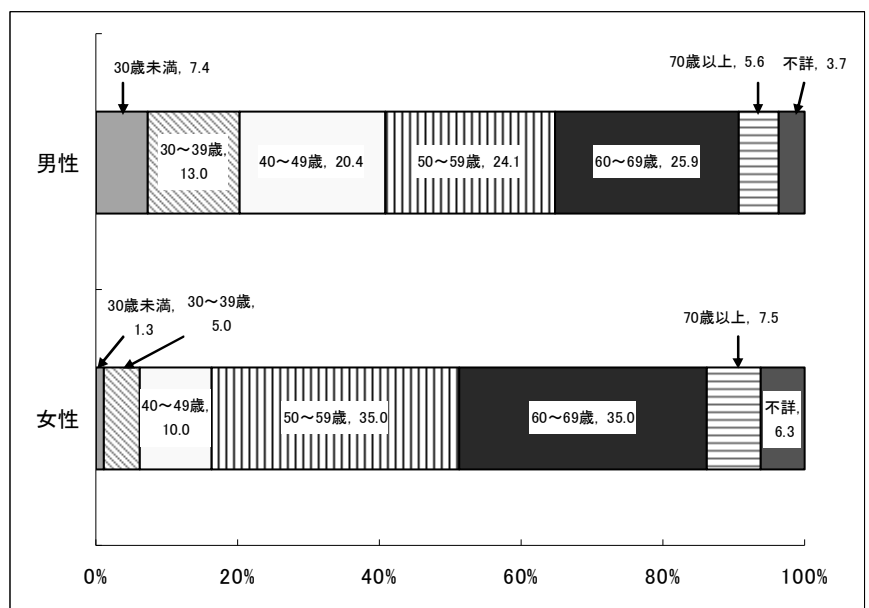
(図11) 従業者数、雇用の形態別従業者の構成割合



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者(正社員)の性別平均年齢別施設数の構成割合を見ると、男性は「60~69」歳が25.9%、女性は「50~59」、「60~69」歳が共に35.0%と最も高くなっている。

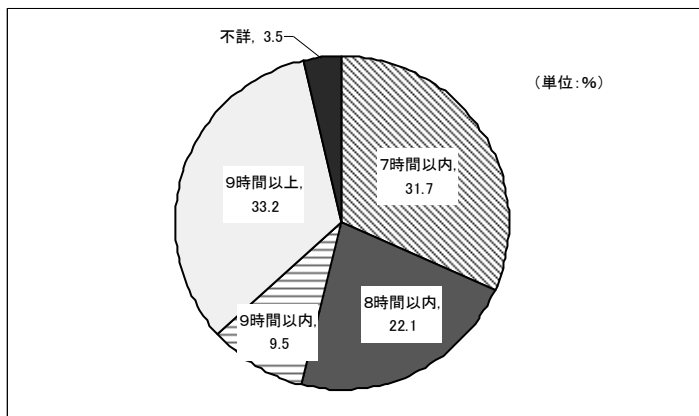
(図12) 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間

常時雇用者（正社員）の1日の平均労働時間は、「9時間以上」が33.2%と最も高く、次いで「7時間以内」が31.7%と高くなっている。

(図13) 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合

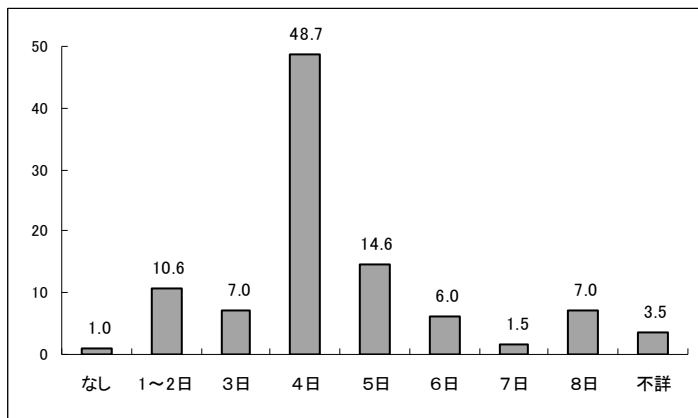


(4) 常時雇用者のいる施設の月平均休日数

常時雇用者（正社員）がいる施設の1ヶ月間の平均休日数は、「4日」が48.7%と最も高く、次いで「5日」が14.6%、「1～2日」が10.6%となっている。

次に、1施設当たり平均休日数を見ると5.0日となっている。

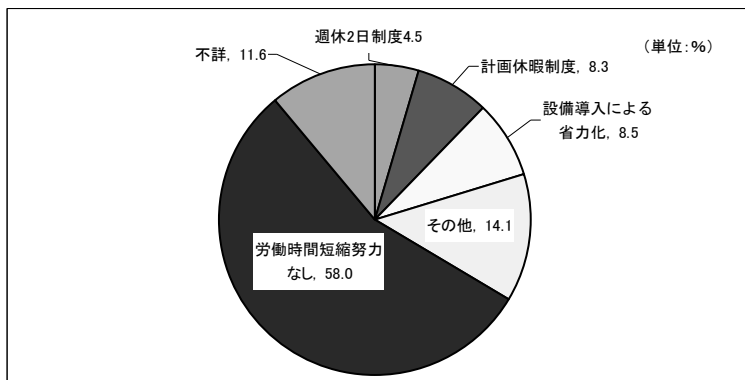
(図14) 常時雇用者の月平均休日数別施設数の割合



(5) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力（休暇制度や設備面等）をしている施設について、内容別に見ると、「労働時間短縮努力無し」が58.0%、次いで「その他」が14.1%と高くなっている。

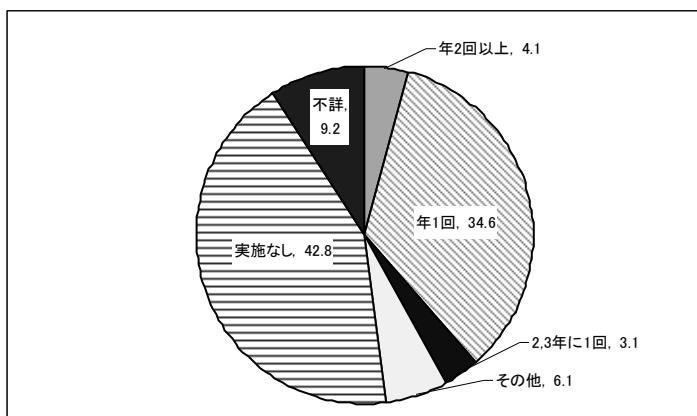
(図15) 労働時間短縮のための努力、施設数の割合（複数回答）



(6) 健康診断の状況

健康診断の実施状況についての構成割合を見ると、「実施なし」が42.8%と最も高くなっており、次いで、「年1回」が34.6%となっている。

(図16) 健康診断の実施状況別、施設数の構成割合

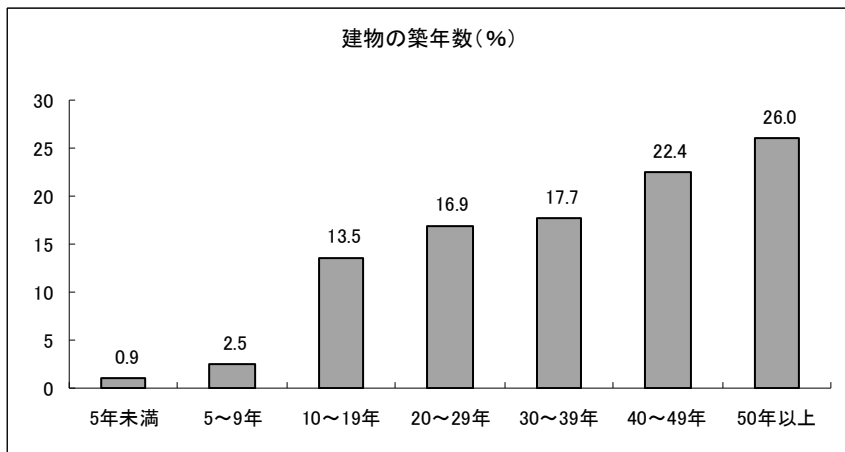


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(図17) 建物の築年数別施設数の割合

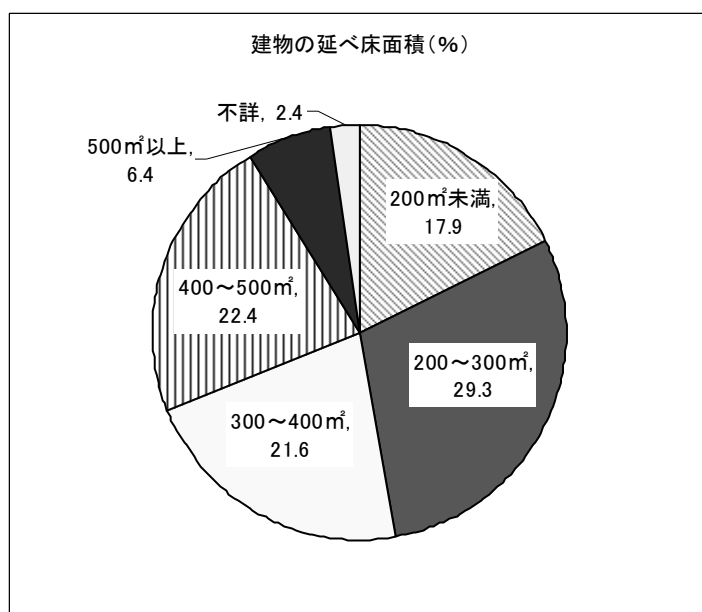
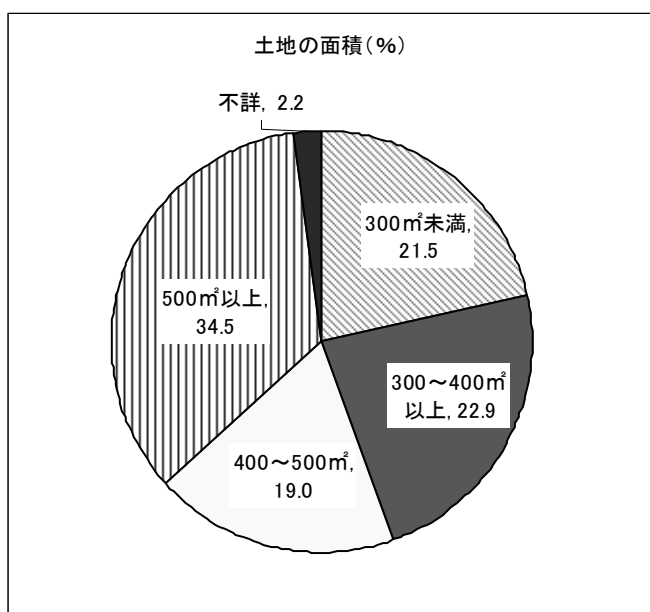
(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の割合を見ると、「50年以上」が26.0%と最も高く、次いで「40～49年」が22.4%、「30～39年」が17.7%となっている。



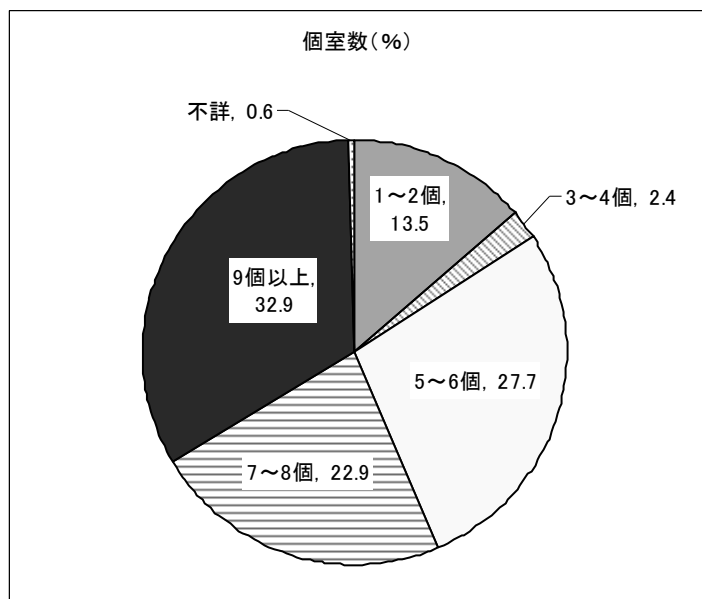
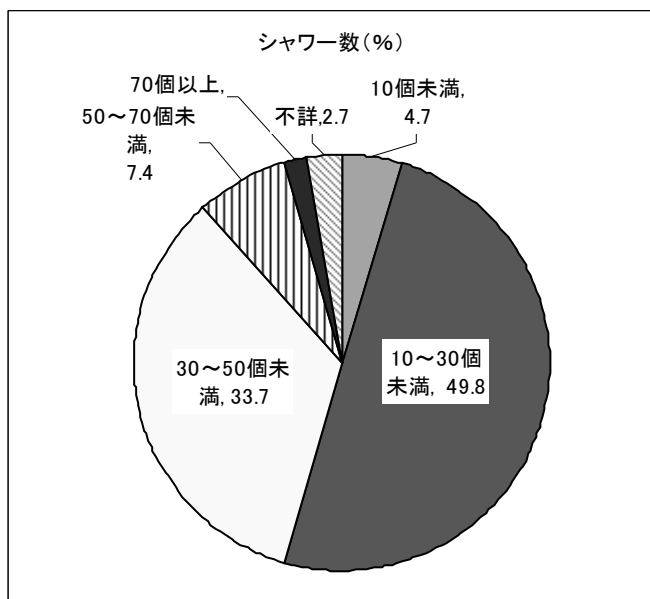
(2) 土地・建物の面積

(図18) 土地・建物の面積別施設数の構成割合



(3) 店内の広さ

(図19) シャワー数・浴槽数別施設数の構成割合

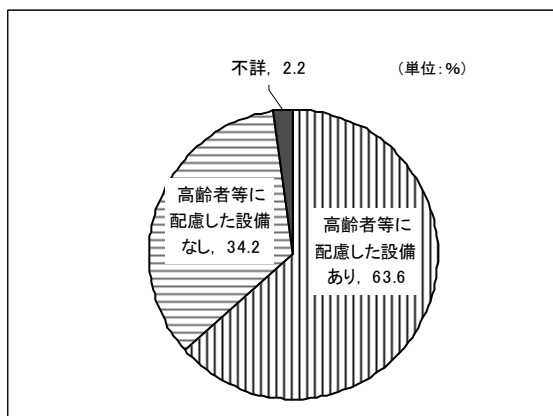


(4) 設備等の状況

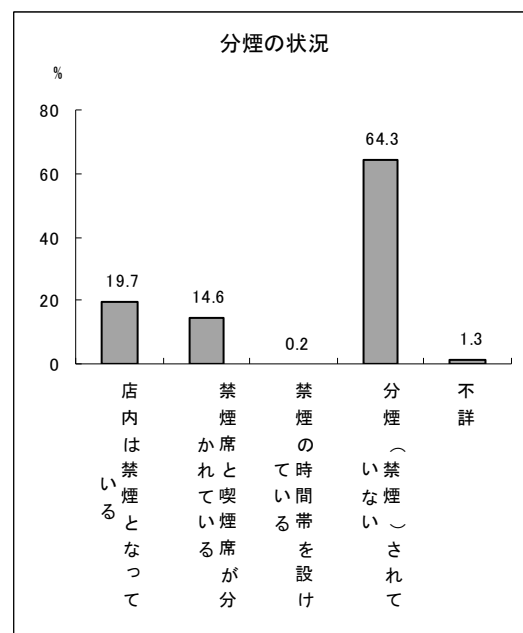
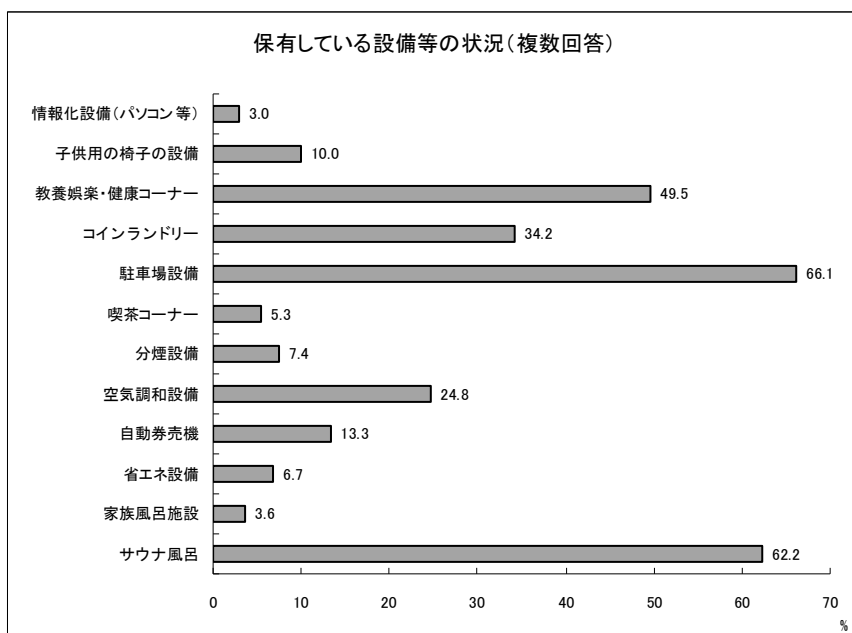
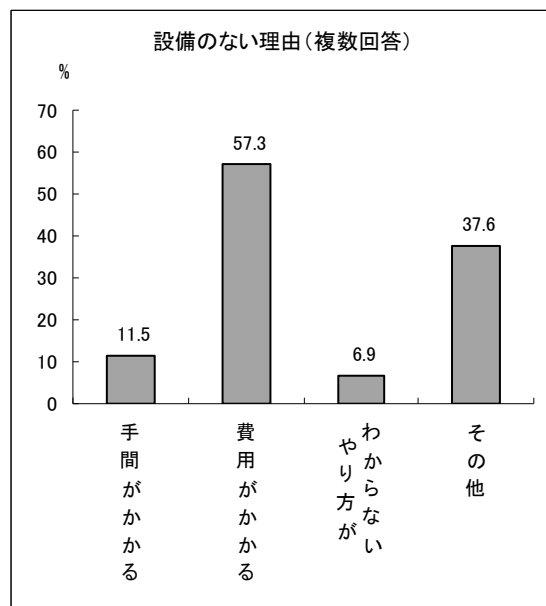
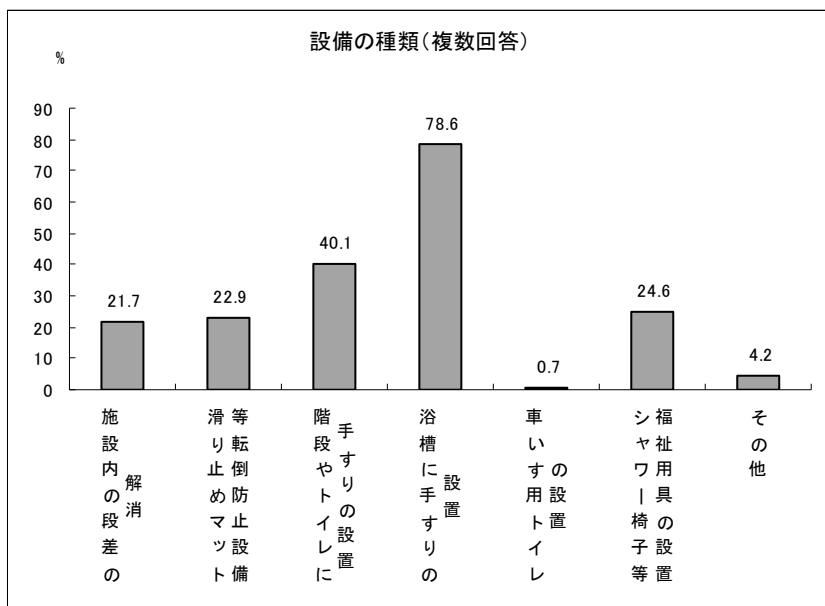
設備等の状況について割合を見ると、高齢者等に配慮した設備の種類としては、「浴槽に手すりの設置」が78.6%、次いで「階段やトイレに手すりの設置」が40.1%と高くなっている。

また、保有している設備等の状況については、「駐車場設備」が66.1%、次いで「サウナ風呂」が62.2%と高くなっている。

(図20) 設備投資実績の有無別施設数の構成割合

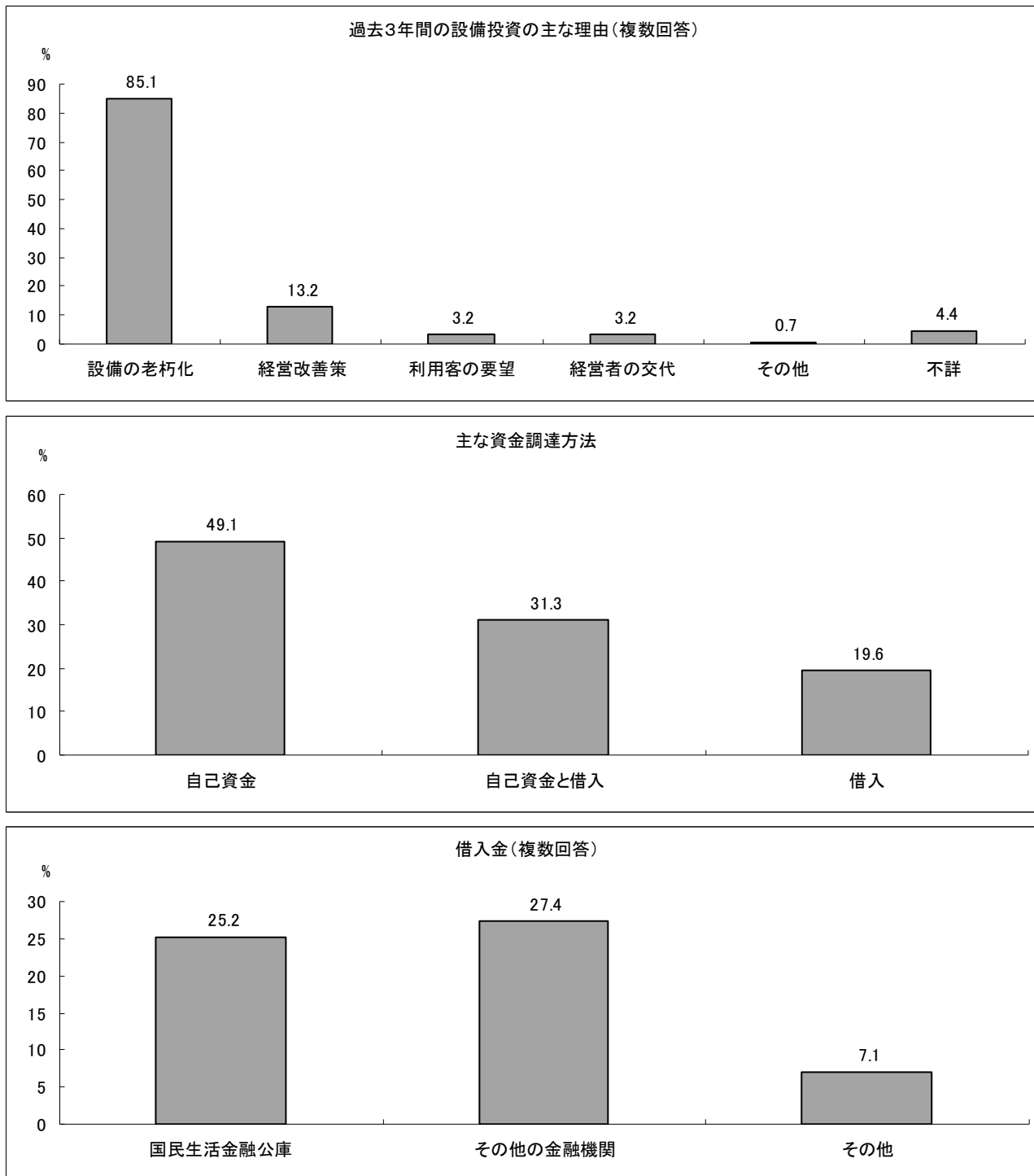


(図21) 設備の種類別施設数の割合 (単位: %)



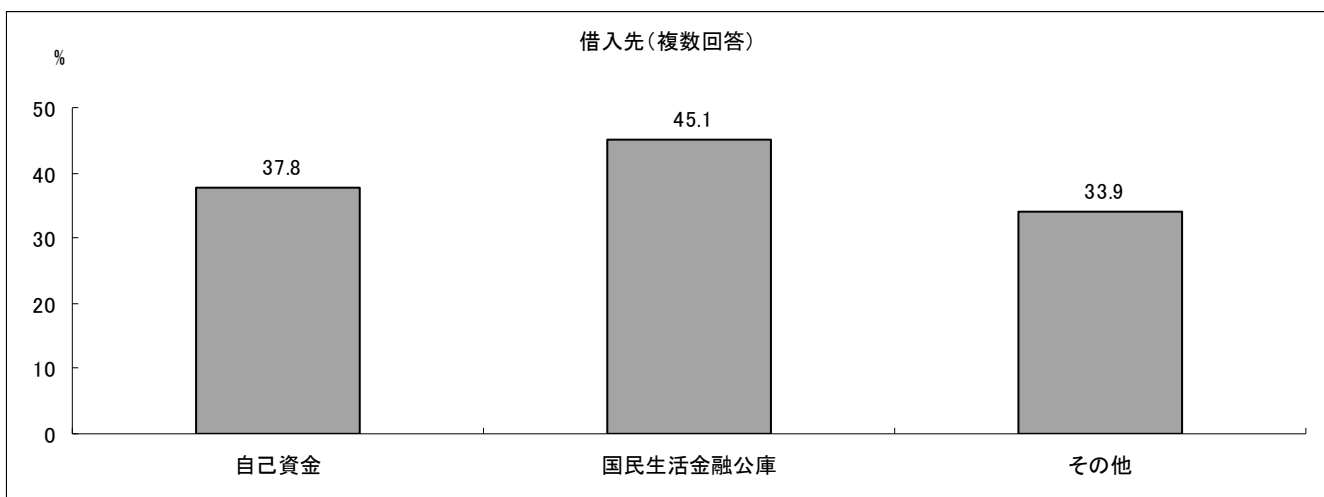
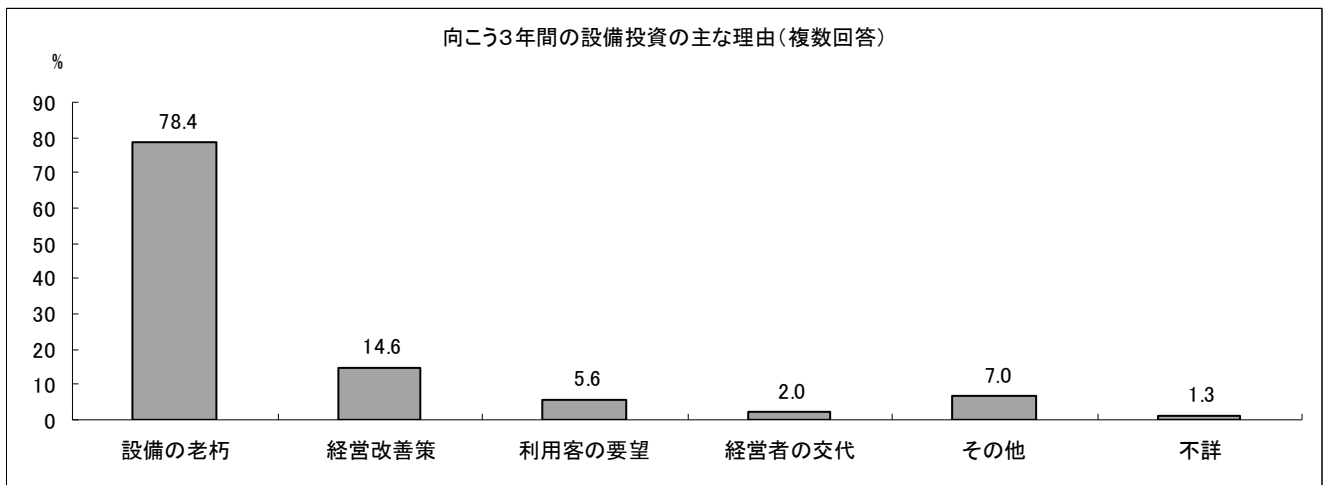
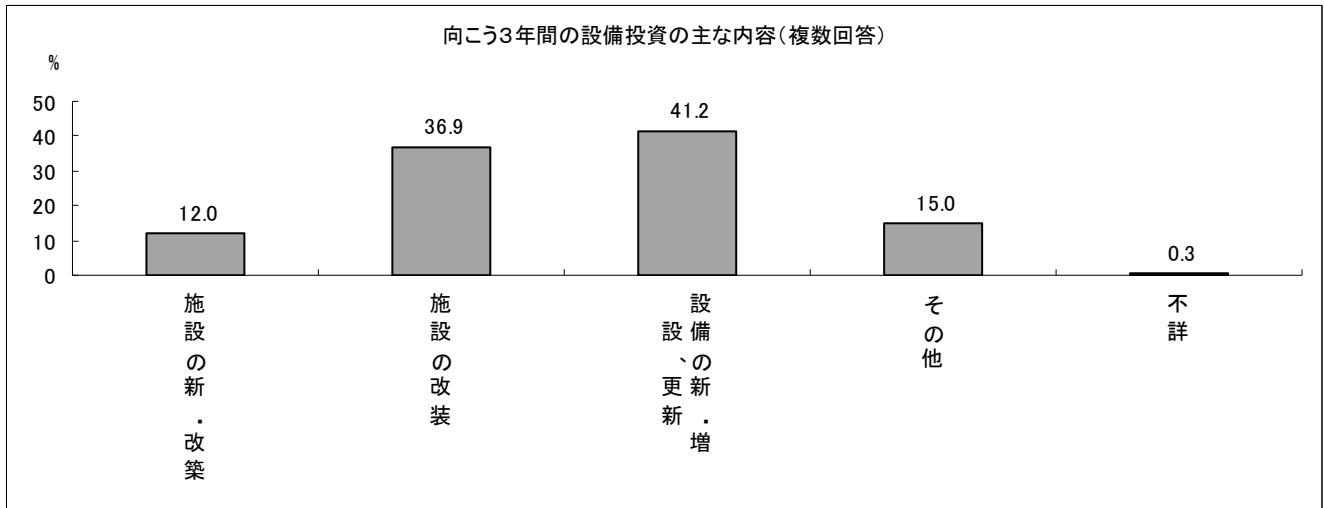
5 設備投資に関する事項

(図22) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別施設数の割合



過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資実績を行った施設の主な理由としては、「店舗・設備の老朽化」が85.1%と最も高くなっている。また、設備投資を行う際の資金調達方法は、「自己資金」が49.1%と高く、借入先は、「その他の金融機関」が27.4%となっている。

(図23) 向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別施設数の割合



向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資を行う予定の施設の内容としては、「設備の新・増設、更新」が41.2%、理由としては「設備の老朽」が78.4%と最も高くなっている。また、借入先は、「国民生活金融公庫」が45.1%と最も高くなっている。

6 サービス関係の項目

(図24) サービス等内容別施設数の割合 (複数回答)

現在行っているサービス等の内容について施設数の割合を見ると、ごみ減量化・リサイクル実施状況では「実施していない」が50.2%、サービス等については、「健康入浴推進事業を行っていない」が66.1%、その理由としては、「人手が足りない」が36.5%となっており、「回数券や割引券等のサービスをしている」が71.3%となっている。地域との共生の状況は「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が36.4%と最も高くなっている。

